

# 事業概要シート

施策	1304	畜産業の振興	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	畜産業気候変動緊急対策事業		新規	予算額 3,250 千円 <<>千円
事業期間	令和8年度 ~ 令和9年度		財源内訳	国庫支出金 千円
根拠法令要綱等	大村市農林水産振興事業費補助金交付要綱			県支出金 千円
				地方債 千円
				その他 千円
			一般財源 3,250 千円	

## 【事業の目的・概要・対象】

近年の畜産業を取り巻く環境は、高齢化による担い手不足、海外情勢の変化による飼料高騰や畜産物の価格低下、家畜伝染病の脅威など様々な課題を抱えており、安定的な畜産経営が困難な状況となっている。

さらには、令和6年の大村市における年間日平均気温は18.8℃と10年前の平成26年度の16.8℃から2℃上昇し、夏日以上の年間日数については、10年前から24日間増え159日となっており、実に1年間の内43%を占めている。特に令和6年度の猛暑日は39日を数え、令和5年度以前から比べると急増しており、令和7年度においても8月19日時点で13日となっている。

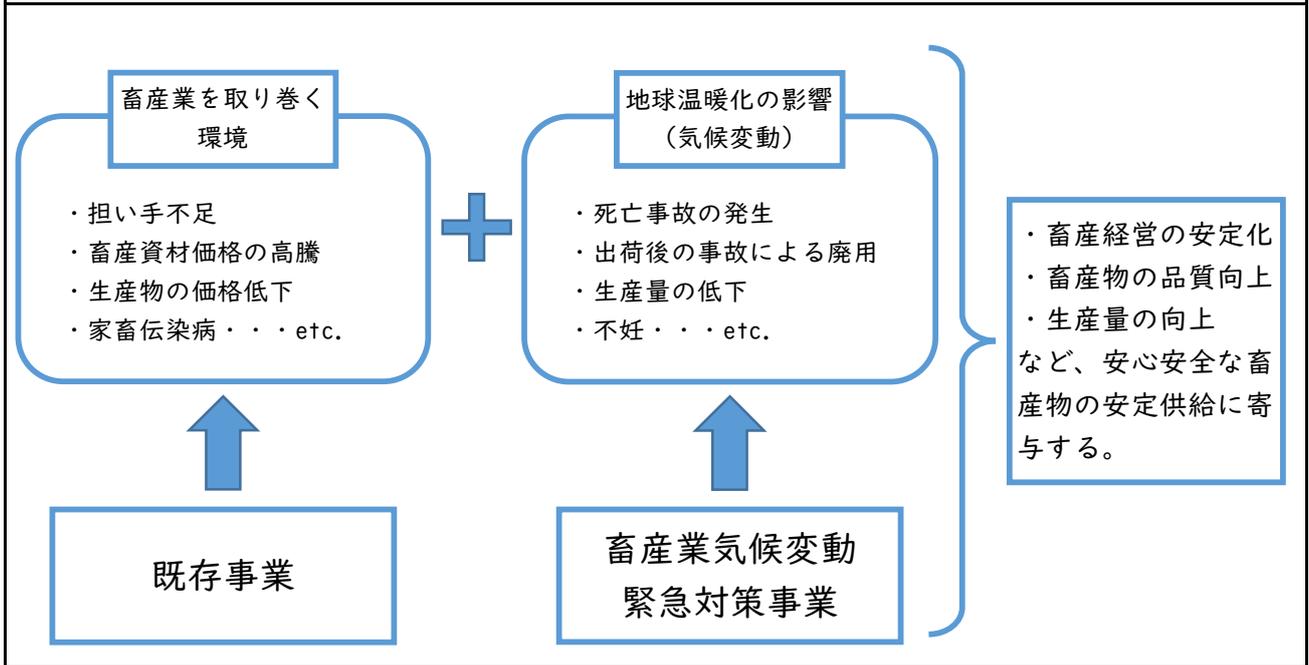
このように酷暑が続く影響で、市内の肉用牛においては令和7年度途中で5件もの死亡・廃用の事故が発生しており、他の畜産農家においても畜産物の生産量が激減するなど、畜産経営に多大な影響を与えていることから、気候変動に対する対策をはじめとした環境対策に係る経費の一部を支援し、畜産産出額の安定化を図る。

【対象者】大村市畜産部会及び市内で畜産経営を行う経営体  
 (ただし1経営体当たり、事業期間中1回のみ)

【支援内容】○大規模農家(牛50頭以上、豚1,000頭以上、鶏30,000羽以上の飼養頭羽数) 18経営体  
 事業費の1/2以内、上限額300,000円

○小規模農家(上記以外) 11経営体  
 事業費の1/2以内、上限額100,000円

※ ただし、ながさき農業気候変動総合対策事業(県補助率1/3)に該当する場合は、本事業を活用し、その場合の市補助率は、県費と合わせて6/10とする。



## 【背景】

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、牛肉の消費需要の回復が期待されているが、枝肉価格依然として下落が続いていることから、畜産物の価格の安定化を図る必要がある。

また、円安の長期化、飼料価格や資材価格の高止まりの継続といった畜産経営に係る問題に加え、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病による脅威、さらには地球温暖化による猛暑により畜産物の安定した生産が困難となっていることもあり、極めて厳しい状況が続いており、畜産経営の安定的な継続対策を講じる必要がある。

担当課	農林水産振興課	課長	岩永 太
担当者	関 将史	問合せ先	内線253

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	畜産環境対策の実施件数	経営体	0	0	15	14	0
②							

### 【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	肥育農家における事故発生件数	件	0	5	0	0	0
②							

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	0	0	0	3,250	3,250	0	6,500
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源				3,250	3,250		6,500
人件費	0	0	0	0	0	0	0
職員(人)							0.00人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	0	0	0	3,250	3,250	0	6,500

妥当性 (市の関与)	本市の畜産産出額は、部門別で上位を占めており、基幹産業として本市のみならず長崎県の農業生産に大きく寄与していることから、妥当である。
有効性 (施策貢献度)	畜産物の安定供給が図られることにより、市場価格の安定、地産地消、食料自給率の向上などの効果が得られる。
効率性 (コスト)	大村市農林水産振興事業費補助金交付要綱に基づいた補助事業として取り組むものであり、効率的な事業実施に努める。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり